

事業番号	04 07 08	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	ひとり親家庭就業・自立支援事業			担当課	県民文化部		
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	こども・家庭課	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 4 社会的養護の促進			E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H15 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	ひとり親家庭の自立のため、適切な助言指導を行う就業相談、ハローワークと連携した就業情報の提供など一貫した就業サービスを提供する。また、母子家庭の母の主体的な職業能力開発への取り組みに対して、給付金支給による支援によって母子家庭の母の就業を効果的に促進する。		
現状(予算編成時)	ひとり親家庭については、子育てとの両立や結婚による離職等の理由から、その家庭の状況や就業経験等に応じた就業支援が必要である。また、看護師、保育士等の専門的な資格を必要とする職種の有効求人倍率は常に1倍を超える状況にあり、雇用促進に有効である。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱	
県民との協働による実施: 実施は困難			

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	就業・自立支援センター登録者の就業率について80%を維持する。 資格の取得による自立を目指す母子家庭の母等に対して、国庫補助を有効に活用しながら就業への支援を行う。(受給希望者見込み: 自立支援教育訓練給付金10名、高等職業訓練促進給付金13名、高卒程度認定試験合格率50%) ひとり親家庭の児童に対し学習支援を実施(利用者のうち学力が向上・定着したとの回答(評価)を得られた者の割合80%)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績		H28	
			(当初)	(決算)	(当初)	
	1. 就業支援員配置	直接	・就業支援員5名の配置 ・就業支援員による就業相談、就業情報の提供	11,719	10,718	12,015
	2. 就業支援講習会事業	直接・委託	資格取得や技能習得による就業の支援	4,053	3,487	4,029
	3. 自立支援教育訓練給付金事業	直接	県が予め指定した教育訓練講座を受講し、職業能力開発を自主的に行う者に対して訓練終了後、給付金を支給	300	47	900
	4. 高等職業訓練促進給付金等事業	直接	就職に有利な専門的資格の取得を目的に、2年以上養成機関で受講する場合に給付金を支給	15,750	11,577	20,750
	5. 自立支援推進事業	直接・委託	・高等学校卒業程度認定試験合格のための講座受講料を支給 ・ひとり親家庭の児童に対する学習を支援	2,148	648	-
6. 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	直接	高等学校卒業程度認定試験合格のための講座受講料を支給(H28~5.自立支援推進事業から独立)	0	0	1,500	
7. 高等職業訓練促進資金貸付事業	補助	高等職業訓練促進給付金の支給対象者への入学準備金・就職準備金の貸与	0	0	62,720	
8. 国庫返還金		平成27年度母子家庭等対策総合支援事業補助金精算に伴う国庫返還金	-	4,547	-	
合計			33,970	31,024	101,914	

事業コスト	区 分(単位:千円)					
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	34,177	33,310	33,970	101,914
		補正予算		9,320	4,547	
		合計(A)	34,177	42,630	38,517	101,914
	Aの財源	一般財源	12,544	21,620	25,894	16,027
		県債				
		国庫支出金	21,576	20,963	12,575	85,838
		その他	57	47	48	49
	ト	決算額(B)	28,682	35,983	31,024	
概算人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.20	
	概算人件費(C)	826	826	828	1,655	
	概算事業費(B(A)+C)	29,508	36,809	31,852	103,569	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
センター登録者就業率	80%	80%	78.2%	未達成	80%
高等職業訓練促進給付金支給人数	12人	13人	13人	達成	13人
高卒程度認定試験合格率	-	50%	申込者なし	未達成	50%
学習支援利用者: 学力が向上・定着した者	-	80%	89%	達成	-

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業支援員の求人開拓等の取組により、就業・自立支援センター登録者216人のうち169人が就職したものの目標には及ばなかった。</li> <li>・高等職業訓練促進給付金事業は、受給者が13人(そのうち新規6人が新規受給者)で目標を達成できた。</li> <li>・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業は、児童扶養手当受給者等に対しチラシで周知したものの、申込者がなく目標を達成できなかった。</li> <li>・学習支援については、児童ごとの課題に応じて学習支援を行ったことにより、学力の定着や学習習慣の習得に結びついた。</li> </ul>
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・就業・自立支援センターについて広く周知するとともに、より多くの就業等で悩みを抱えるひとり親家庭へ就業支援を行っていく。 ・給付金等事業の制度について、ハローワークと連携を図り、ひとり親家庭へ周知し利用を促進するとともに、就業へつながるよう取り組んでいく。
--------------------	--